

平成21年第4回

(平成21年11月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査報告

目 次		ページ
御利用にあたって	—————	1
1 業界の景気判断	—————	3
2 自己企業の売上高判断	—————	5
3 自己企業の経常利益判断	—————	7
4 生産数量の判断	—————	9
5 在庫水準の判断	—————	10
6 生産設備の規模判断	—————	10
7 設備投資の動向	—————	11
8 資金繰りの判断	—————	12
9 企業経営上の問題点	—————	13
10 自由記入欄の傾向	—————	14

平成21年12月

鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

- (1) 調査対象：原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。
- (2) 調査時点：平成21年11月1日現在
- (3) 調査方法：①調査対象者の自計申告により行った。
②従業者規模200人以上の事業所については、原則として全数調査、200人未満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。
- (4) 有効回答率：調査対象事業所 300事業所、有効回答 259事業所
(製造業102、非製造業157)
有効回答率 86%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標(BSI)とは、「上昇(増加)の割合一下降(減少)の割合」である。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類(93SNA分類)に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 各産業の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成18年度の総生産額(平成18年度鳥取県県民経済計算)により加重平均したものである。(「3 割合の算出方法」を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳(構成比)が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\frac{\text{(当該産業の当該項目の選択肢回答数)}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100}$$

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成18年度経済活動別県内総生産額をウェイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\frac{\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots)}{\Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)}$$

	増加	変わらない	減少	B S I
全産業	製造業、非製造業を加重平均。			
製造業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食料品 衣服・その他 ～	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合(構成比)。			
非製造業	(製造業と同じ。)			

4 グラフの表記について

本書に記載のグラフの横軸の表記について、以下のとおり例示する。

- ・「7-9」 7～9月期
- ・「18/1-3」 平成18年1～3月期
- ・「19(4)」 平成19年第4四半期(10～12月期)
- ・「20/1」 平成20年1月
- ・「7」 7月

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、平成21年10～12月期「1」と平成18年10～12月期以来のプラスとなり、その後平成22年1～3月期「-37」、4～6月期「-11」とマイナスに転じる見通しとなっている。

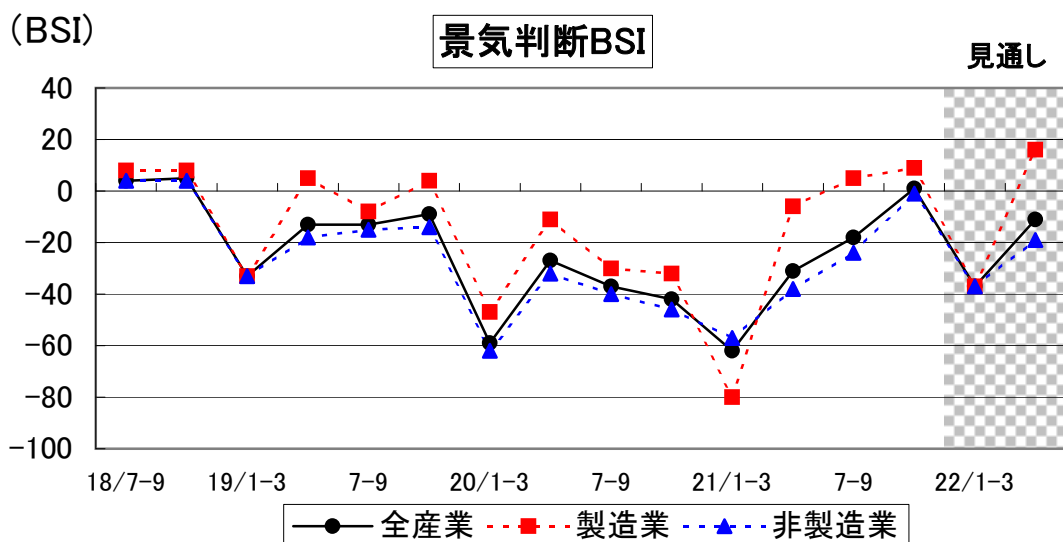
製造業…平成22年1～3月期は、一般機械でプラス、それ以外の6業種でマイナス、4～6月期は、衣服・その他でマイナス、金属製品で「0」、それ以外の5業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成22年1～3月期は、5業種すべてでマイナス、4～6月期は、卸売・小売でプラス、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
18年7～9月期	25	49	21	4
10～12月期	23	56	18	5
19年1～3月期	12	42	45	-33
4～6月期	20	45	33	-13
7～9月期	16	52	29	-13
10～12月期	20	47	29	-9
20年1～3月期	3	31	62	-59
4～6月期	16	38	43	-27
7～9月期	8	43	45	-37
10～12月期	15	27	57	-42
21年1～3月期	5	27	67	-62
4～6月期	13	40	44	-31
7～9月期	19	41	37	-18
10～12月期	23(20)	53(39)	22(21)	1(-1)
見通し				
22年1～3月期	5(9)	41(28)	42(31)	-37(-22)
4～6月期	12	35	23	-11

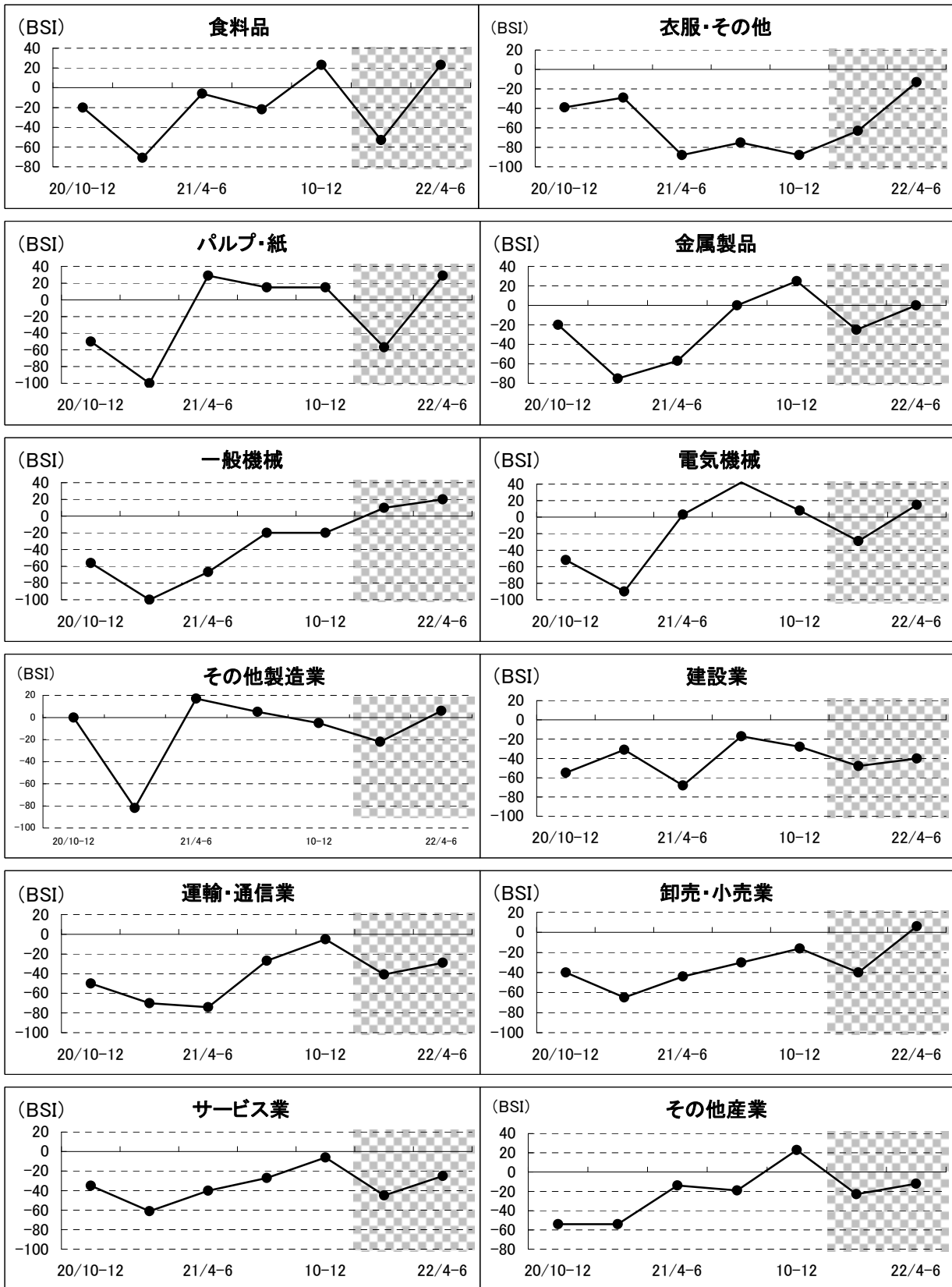
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
 (非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

景気判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成21年10～12月期「13」の後、平成22年1～3月期「-36」とマイナスに転じ、4～6月期「-20」となる見通しになっている。

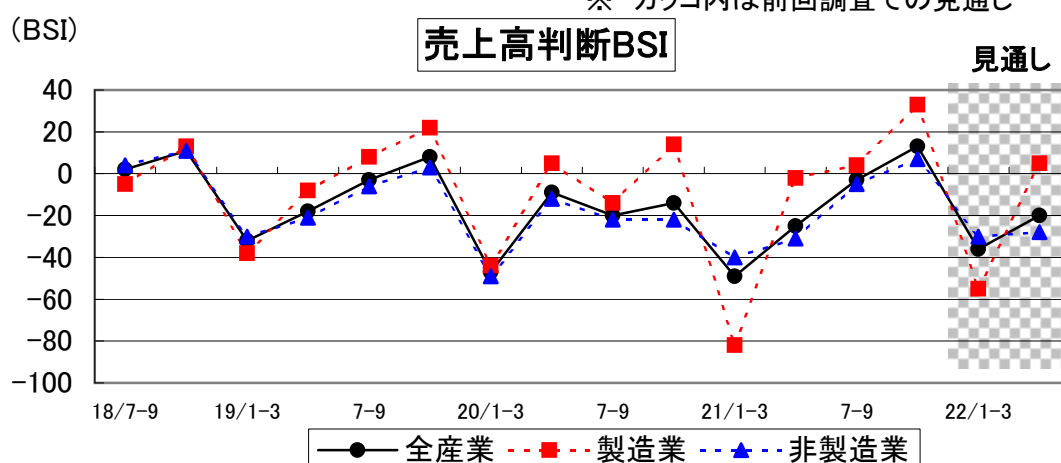
製造業…平成22年1～3月期は一般機械でプラス、それ以外の6業種でマイナス、4～6月期は、パルプ・紙、一般機械、電気機械でプラス、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成22年1～3月期は、5業種すべてでマイナス、4～6月期も、5業種すべてでマイナスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
18年7～9月期	30	43	28	2
10～12月期	34	43	23	11
19年1～3月期	19	31	51	-32
4～6月期	25	32	43	-18
7～9月期	28	41	31	-3
10～12月期	36	36	28	8
20年1～3月期	13	27	60	-47
4～6月期	28	35	37	-9
7～9月期	24	32	44	-20
10～12月期	31	24	45	-14
21年1～3月期	15	22	64	-49
4～6月期	24	27	49	-25
7～9月期	31	35	34	-3
10～12月期	38(30)	37(43)	25(29)	13(1)
見通し				
22年1～3月期	16(13)	35(41)	52(46)	-36(-33)
4～6月期	19	42	39	-20

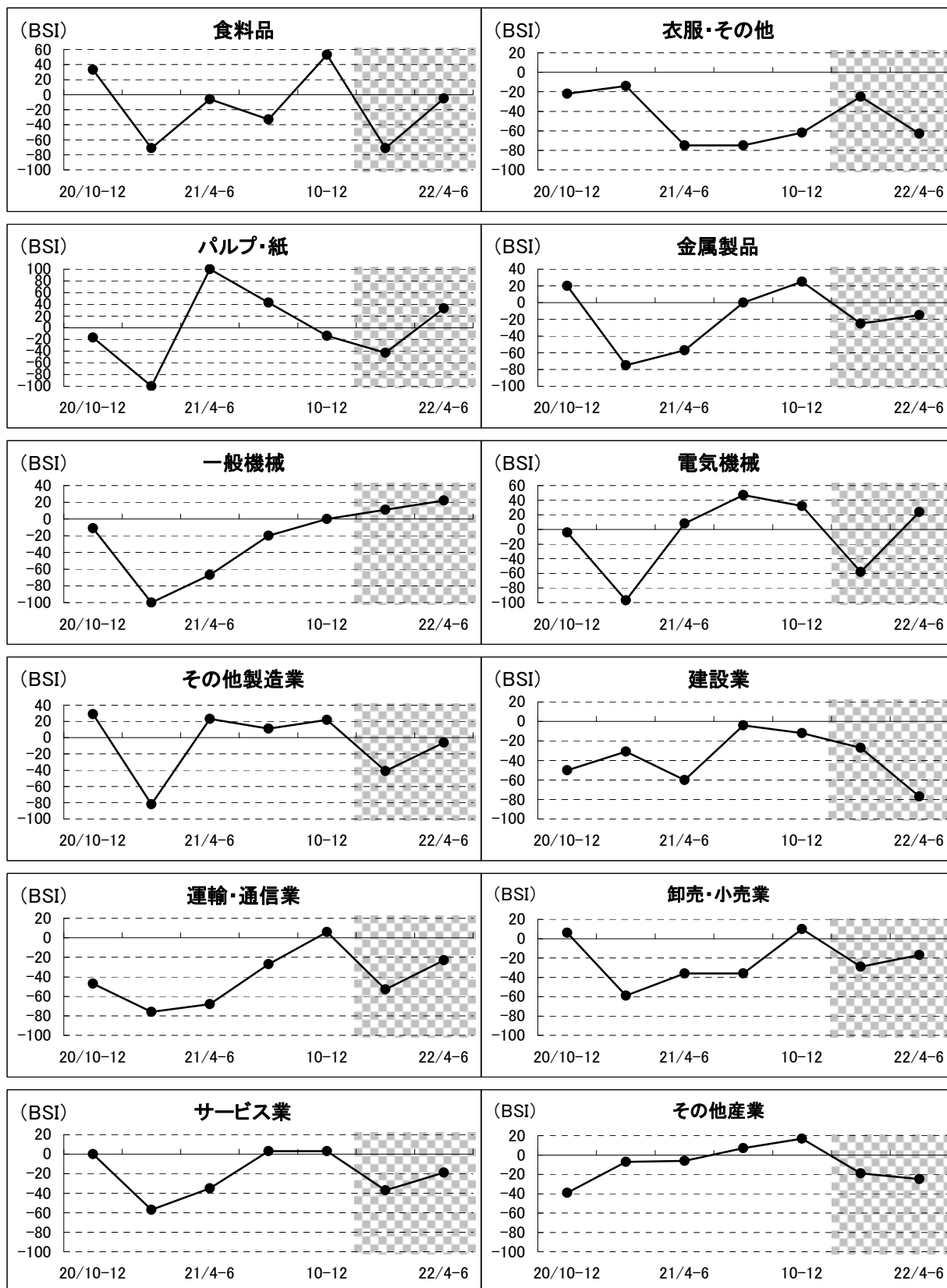
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
 (非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(増加の割合)－(減少の割合)

売上高判断BSI



※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見直し

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断 (BSI:「増加」-「減少」)は、平成21年10~12月期「6」の後、平成22年1~3月期「-35」、4~6月期「-18」となる見通しとなっている。

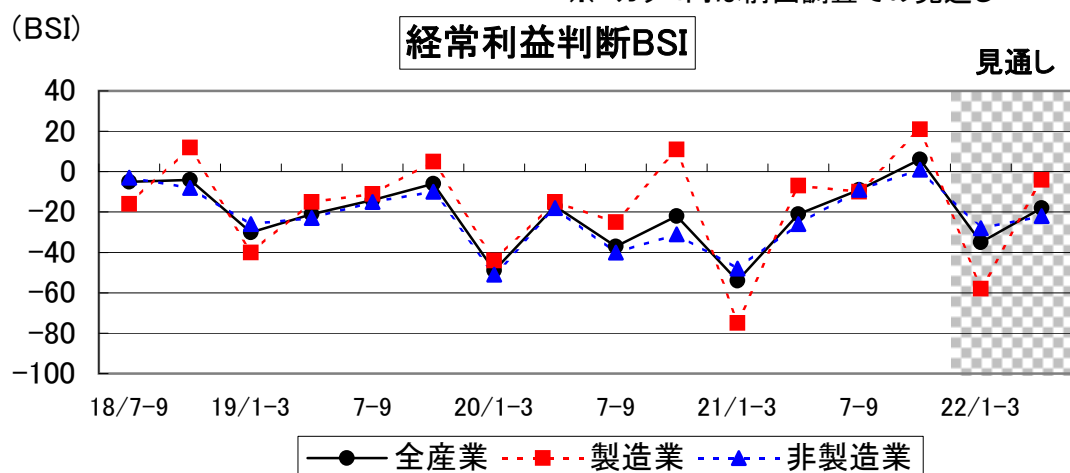
製造業…平成22年1~3月期は、7業種すべてでマイナス、4~6月期は、一般機械、電気機械でプラス、パルプ・紙で「0」、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成22年1~3月期は、5業種すべてでマイナス、4~6月期も5業種すべてでマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
18年7~9月期	28	39	33	-5
10~12月期	28	39	32	-4
19年1~3月期	21	28	51	-30
4~6月期	22	35	43	-21
7~9月期	26	34	40	-14
10~12月期	27	41	33	-6
20年1~3月期	15	21	64	-49
4~6月期	24	35	41	-17
7~9月期	17	29	54	-37
10~12月期	26	26	48	-22
21年1~3月期	11	24	65	-54
4~6月期	21	38	42	-21
7~9月期	26	38	35	-9
10~12月期	31(22)	44(52)	25(26)	6(-4)
見通し				
22年1~3月期	13(13)	38(46)	48(40)	-35(-27)
4~6月期	19	44	37	-18

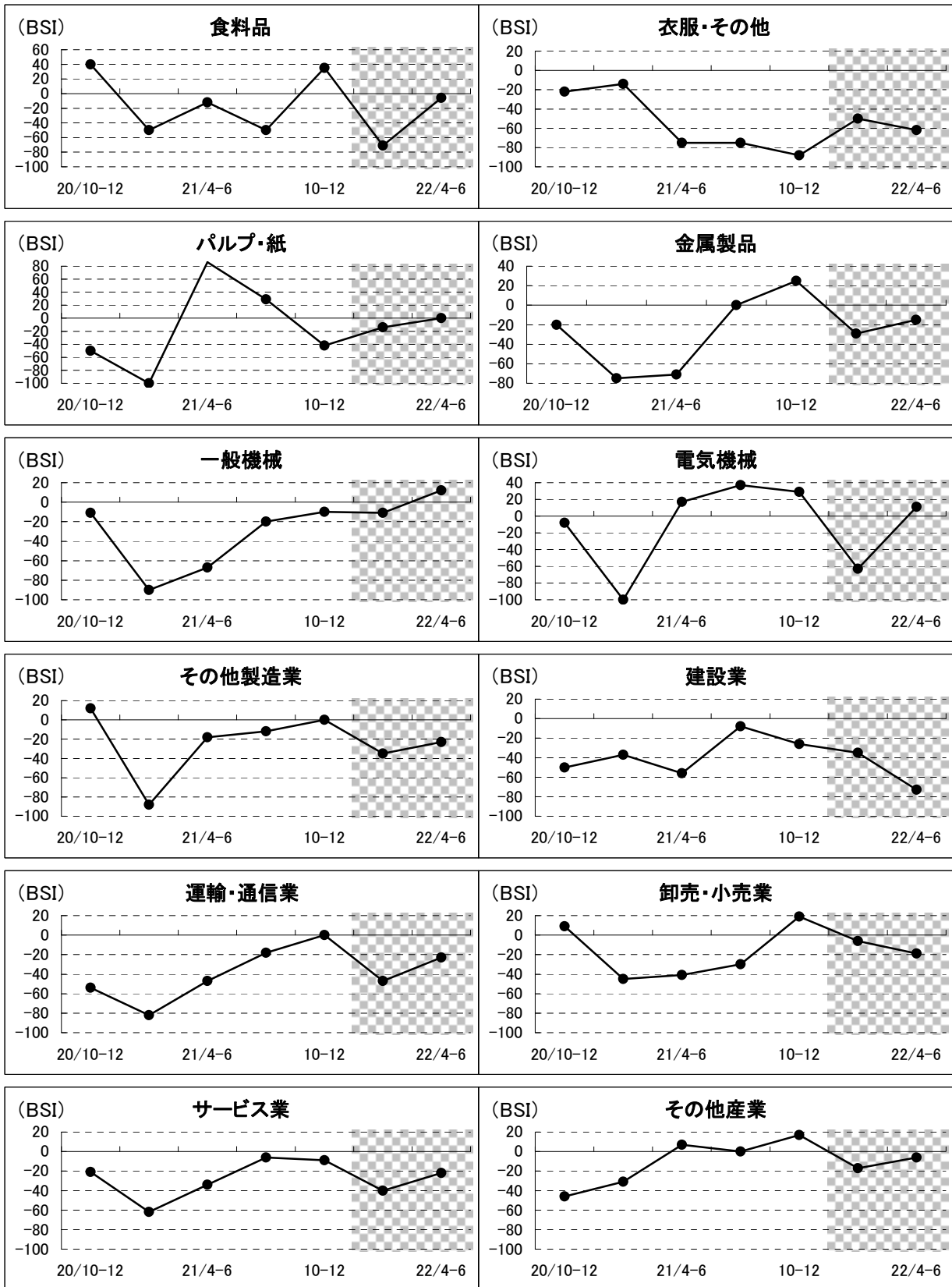
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)

経常利益判断BSI



※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見通し

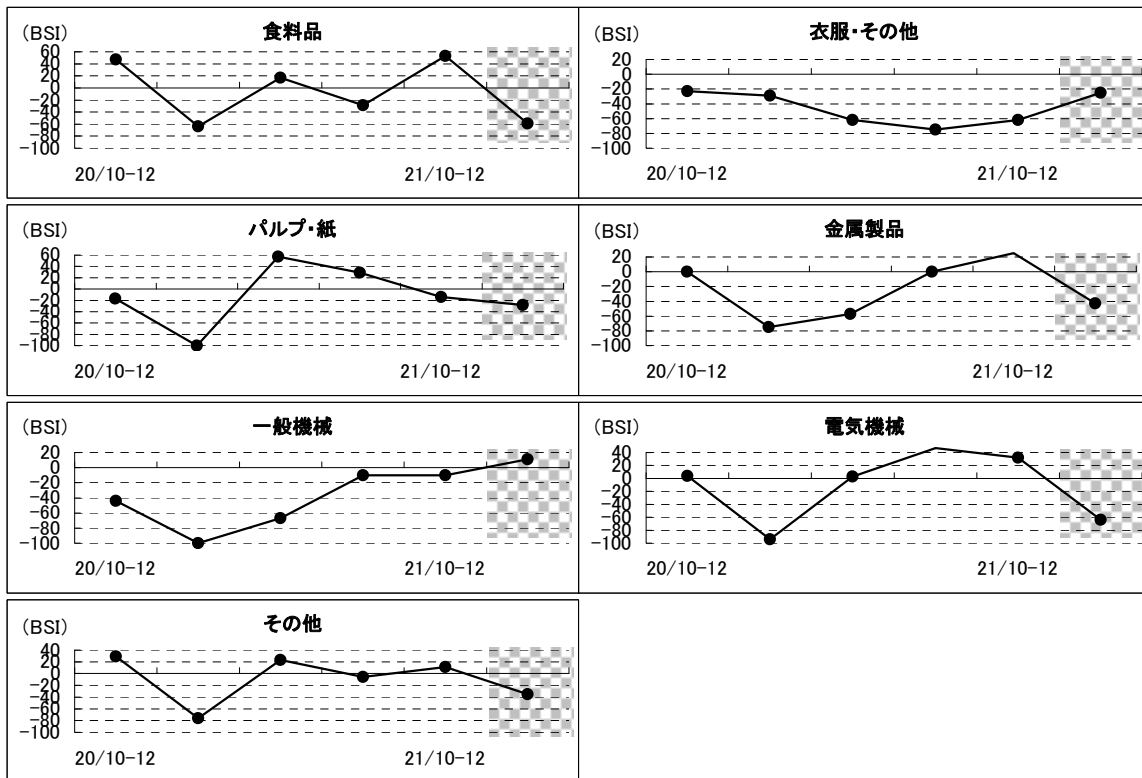
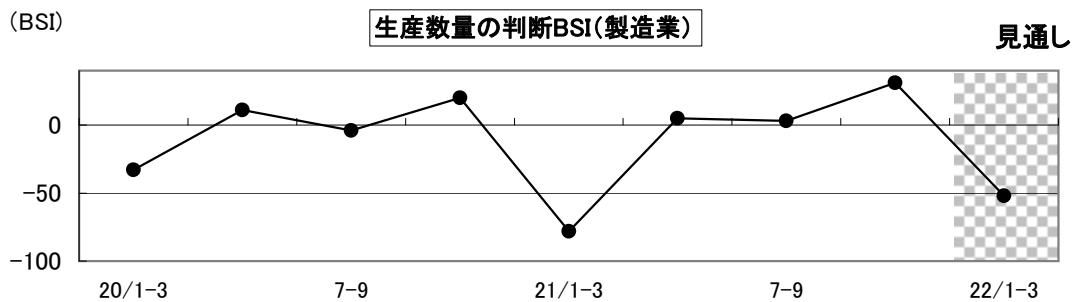
4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成21年10～12月期は「31」となり、食料品、金属製品、電気機械、その他でプラス、それ以外の3業種でマイナスとなった。平成22年1～3月期は「-52」となり、一般機械でプラス、それ以外の6業種でマイナスとなっている。

期間	増加	変わらない	減少	BSI
20年1～3月期	15	37	48	-33
4～6月期	34	43	23	11
7～9月期	34	28	38	-4
10～12月期	48	23	28	20
21年1～3月期	2	18	80	-78
4～6月期	37	30	32	5
7～9月期	30	42	27	3
10～12月期	52(36)	27(47)	21(17)	31(19)
見通し				
22年1～3月期	4	40	56	-52

※ カッコ内は前回調査での見通し



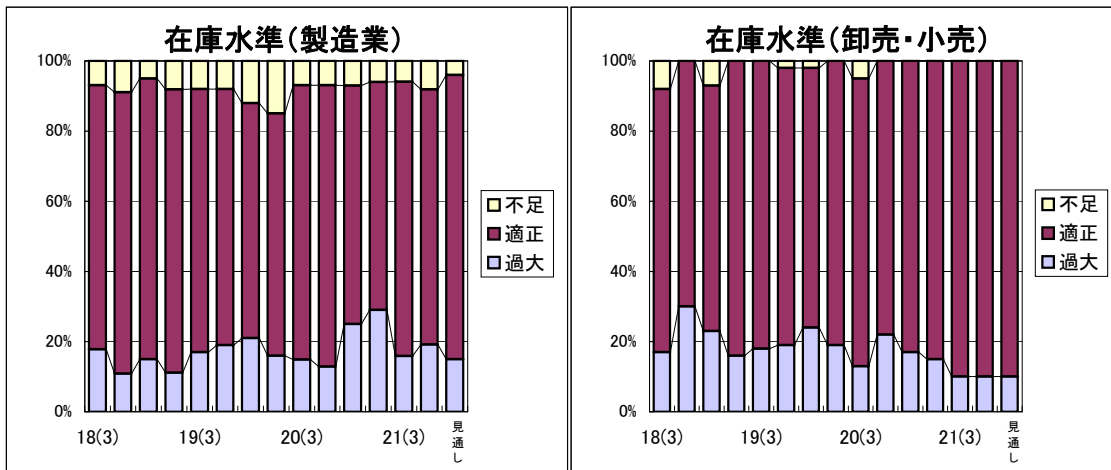
※ BSI=(増加の割合)－(減少の割合)、模様部分は見通し

5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成21年10～12月期は「適正」とした事業所が製造業で72%、卸売・小売業では90%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で19%、卸売・小売業では10%、「不足」とした事業所は、製造業で8%、卸売・小売業では0%であった。

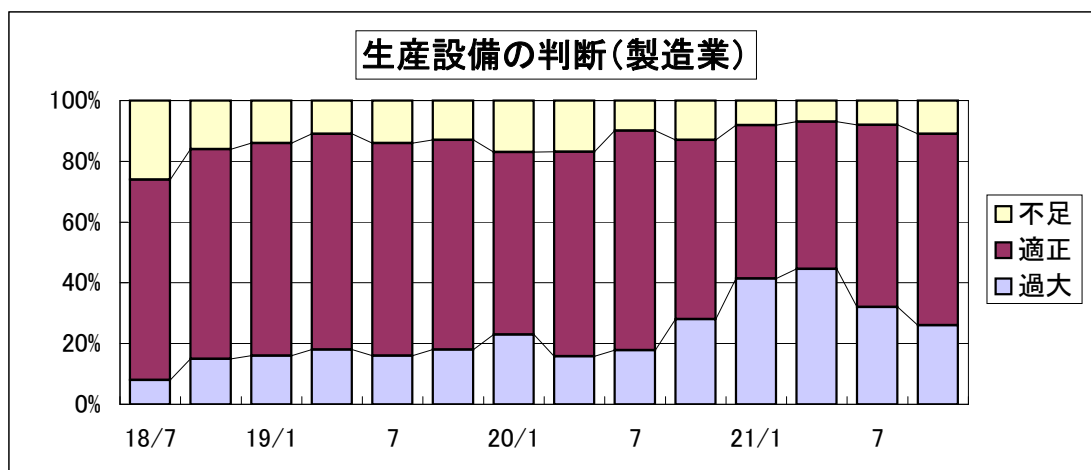
平成22年1～3月期は「適正」とした事業所が製造業で81%、卸売・小売業で90%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で15%、卸売・小売業では10%、「不足」とした事業所は、製造業で4%、卸売・小売業では0%であった。



6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成21年10月末時点での生産設備の状況は、「適正」が63%、「過大」が26%、「不足」が11%となっている。業種別に見ると、「過大」とした事業所では、衣服・その他が57%、「不足」とした事業所では、食料品が24%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

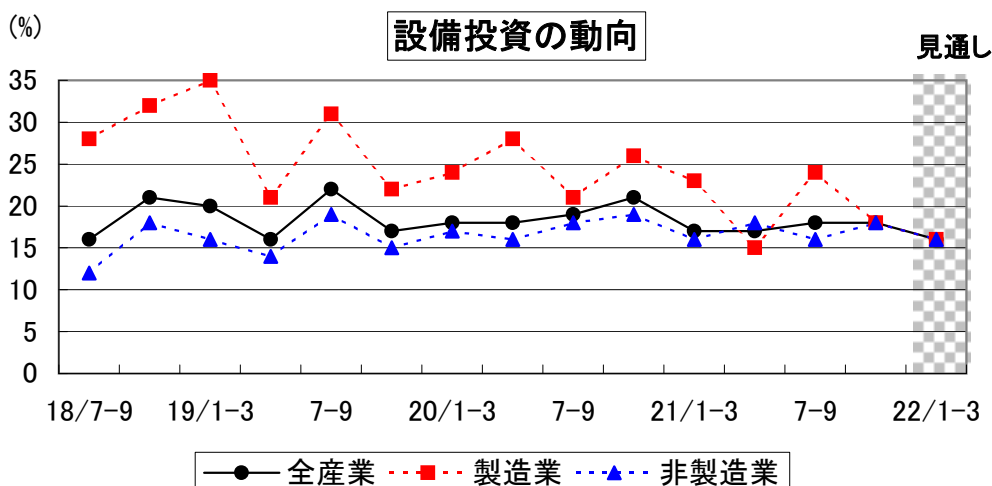
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成21年7~9月期は18%、10~12月期は18%、平成22年1~3月期は16%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成21年10~12月期は、製造業では「合理化・省力化」が67%で最も多く、続いて「生産販売力の強化」が60%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が58%で最も多く、続いて「生産販売力の強化」が46%となっている。

平成22年1~3月期は、製造業では「設備の補修・更新」が55%で最も多く、続いて「合理化・省力化」が35%、非製造業では「設備の補修・更新」が73%で最も多く、続いて「生産販売力の強化」が28%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
18年4~6月期	14	24	11
7~9月期	16	28	12
10~12月期	21	32	18
19年1~3月期	20	35	16
4~6月期	16	21	14
7~9月期	22	31	19
10~12月期	17	22	15
20年1~3月期	18	24	17
4~6月期	18	28	16
7~9月期	19	21	18
10~12月期	21	26	19
21年1~3月期	17	23	16
4~6月期	17	15	18
7~9月期	18(20)	24(22)	16(19)
10~12月期	18(18)	18(17)	18(18)
見通し			
22年1~3月期	16	16	16

※ カッコ内は前回調査での見通し



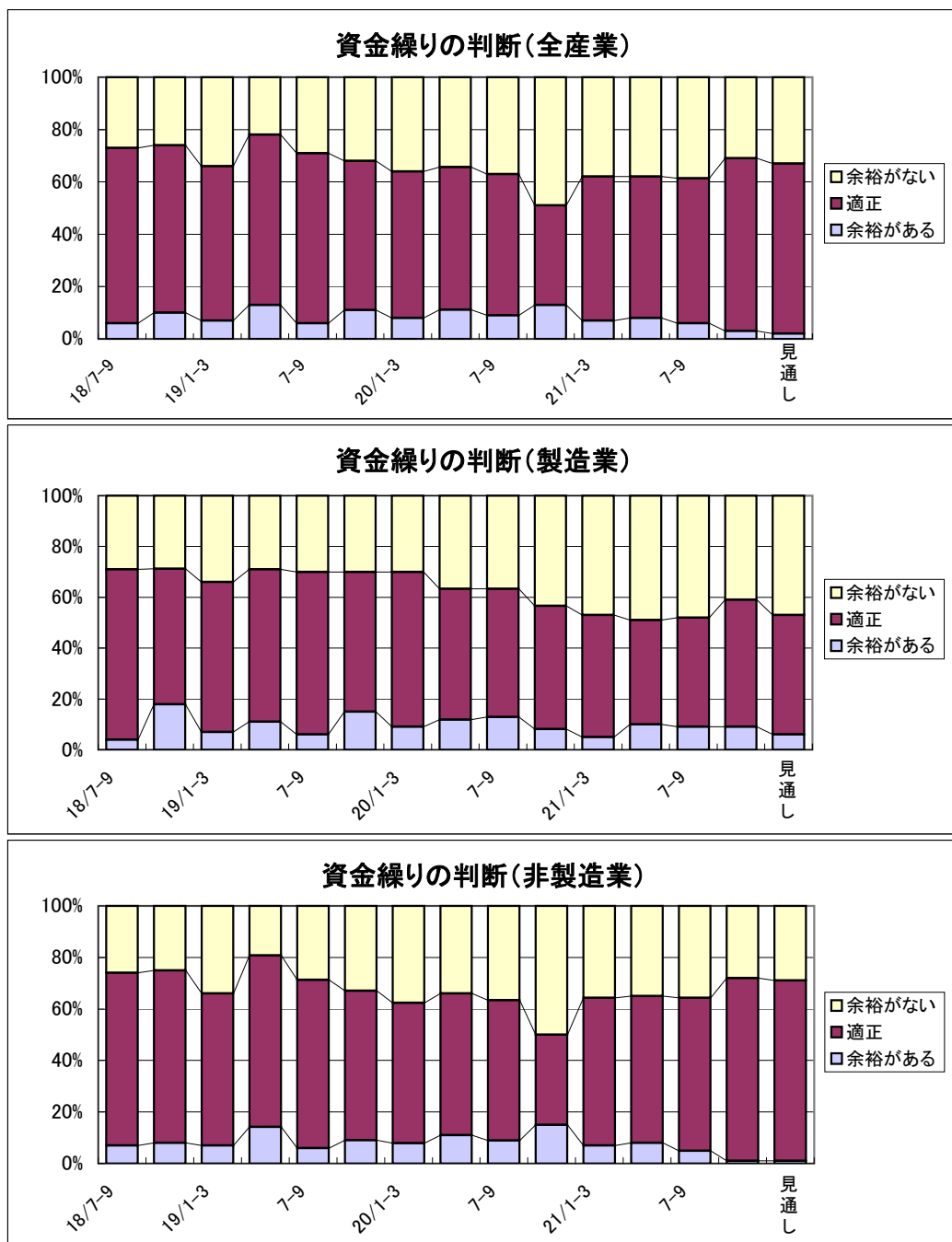
※ 設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成21年10～12月期の資金繰りは「適正」の割合が最も高く66%、「余裕がない」が31%、「余裕がある」が3%となっている。平成22年1～3月期の資金繰りは「適正」の割合が最も高く65%、「余裕がない」が33%、「余裕がある」が2%となっている。

また「余裕がない」を業種別に見ると、平成21年10～12月期は、一般機械が80%、平成22年1～3月期は、一般機械が80%と高くなっている。



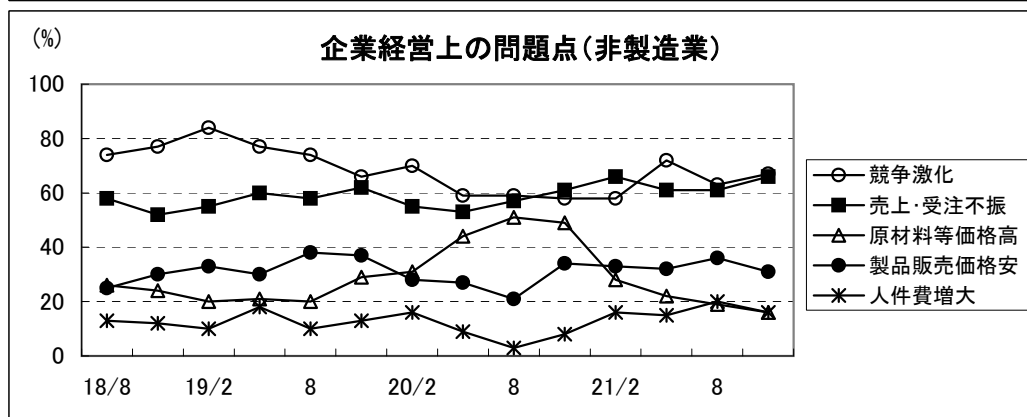
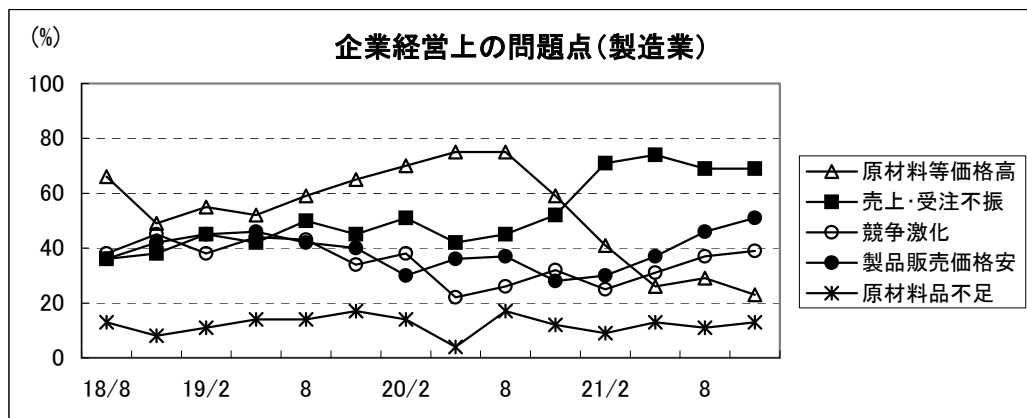
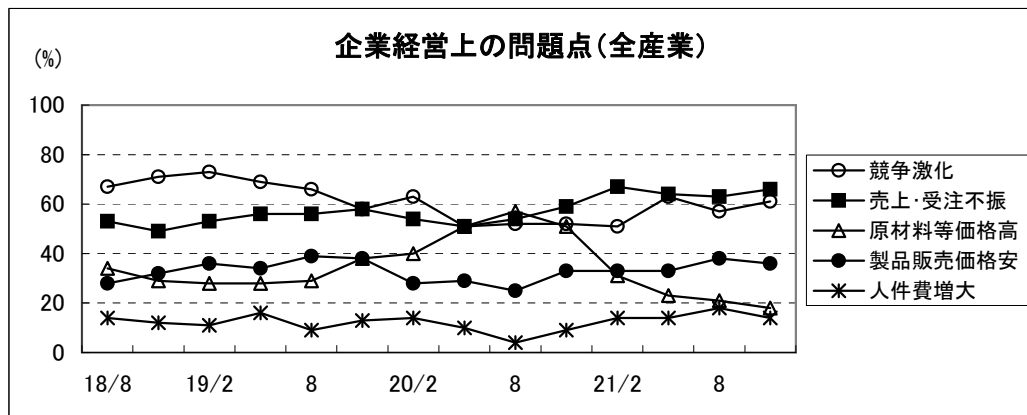
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成21年11月1日現在における問題点としては、「売上・受注不振」、「競争激化」、「製品販売価格安」をあげる事業所がそれぞれ66%、61%、36%と割合が高い。

製造業…「売上・受注不振」が69%で最も割合が高く、続いて「製品販売価格安」が51%、「競争激化」が39%となっている。

非製造業…「競争激化」が67%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が66%、「製品販売価格安」が31%となっている。



※ 上位5項目

10 自由記入欄の傾向

内需不振、個人消費・民間消費の不振の影響はなお広汎で、経営環境は引き続き厳しい状況にあることが窺える。

【製造業】

- ・売上、受注状況は依然厳しく、先行きは不透明とする意見が多い。とくに受注単価の低下に関するコメントが増加
- ・海外との関係についてのコメントが増加。円高の影響、海外企業との競争、海外受注など。

【非製造業】

- ・個人消費の低迷が続き、とくにその動向が直結する業種（旅客運送、小売業、宿泊業）の経営状況は依然厳しい。
- ・建設業（関連業種を含む）のコメントはほぼすべて、民主党政権において打ち出されている公共事業削減の方針の影響を懸念するものとなっている。